

本報告書に様式(その1)から(その3)
を添付し提出してください。

別記様式第 1

防災管理点検結果報告書					
(1) 令和〇年 〇月 〇日					
(2) 尼崎市 〇 消防署長 殿					
(3) 管理権原者					
住 所 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇					
(法人の場合は、名称及び代表者氏名)					
氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 消防 太郎					
電話番号 〇 6 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8					
下記のとおり防災管理対象物の防災管理点検を実施したので、消防法第36条第1項において準用する同法第8条の2の2第1項の規定に基づき報告します。					
記					
防災管理対象物	所在地	(4) 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号			
	名称	(5) 〇〇ビル			
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(6) 〇〇屋 (1階)			
	用途※1	(7) 物品販売店	(8) 令別表第1※ 1	(4) 項	
	構造・規模	(9) 耐火造 地上 5階 地下 階			
		床面積	7 3 0 m ²	延べ面積	3, 5 6 0 m ²
点 検 実 施 日		(10) 令和〇年 〇月 〇日			
点 検 者	住 所	(11) 尼崎市〇〇町△△丁目××番□□号 (〇〇防災株式会社)			
	氏 名	電話番号 〇 6 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8			
	(13) 免 状	(12) 尼崎 太郎			
		講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号	有効期限
		日本消防設備安全センター	〇年 〇月 〇日	第1234号	〇年 〇月 〇日
受 付 欄※2		経 過 欄※2		備 考※2	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
- 3 ※2欄は、記入しないこと。

項 目	記 入 要 領
(１) 年月日	消防署の窓口に提出する日を記入します。
(２) 宛先	宛先は点検対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)宛てとなります。
(３) 管理権限者	１ 点検対象物の管理権原者の住所、氏名及び電話番号を記入します。 ２ 法人の場合は、法人の所在地、名称、電話番号および代表者の役職、氏名を記入します。 ３ 個人の場合は、その者の住所又は居所を記入します。
(４) 所在地	点検対象物の所在地を記入します。
(５) 名称	点検対象物の名称を記入します。
(６) 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	１ 複数権限の場合に管理権原に属する部分の名称を記入します。 ２ テナント等の名称のあとに入居する階数を () 書きで記入します。 (例) ○○屋 (１階)
(７) 用途	１ 防火対象物の用途を記入します。 ２ 複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の用途を () 内に記入します。
(８) 令別表第１項区分	１ 前(７)で記入した用途を、消防法施行令別表第１に掲げる用途区分及び項区分に従い記入します。 ２ 複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の用途区分を () 内に記入します。
(９) 構造・規模	１ 構造については、点検対象物の主要構造部の構造を記入します。 ２ 規模については、点検対象物の階数及び面積を記入します。
(１０) 点検実施日	１ 点検対象物の点検を実施した日を記入します。 ２ 点検が数日に及ぶ場合は、点検を修了した日を記入します。
(１１) 点検者住所	１ 点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の住所を記入します。 ２ 防火対象物点検資格者が法人等に属する場合は、法人等の所在地あとに法人等の名称及び連絡先を併記します。
(１２) 氏名	点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の氏名を記入します。 ※ 複数の防火対象物点検資格者により点検がなされた場合は、防火対象物点検資格者のうち、代表者のみ記入します。
(１３) 免状	講習機関名、免状交付年月日、免状交付番号及び有効期限は、点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の免状に記載されている事項を記入します。